

# 予測される東京の将来の姿（素案）関連データ 目次

※第5回研究会以降、各資料の参照元のデータ更新があった場合は、最新の数値を反映している。

## 【資料5】

### 1 人口構造

東京都の将来推計人口【第1回資料】	1
全国人口に占める東京都の割合（2005年、2035年）【第4回資料】	2
老年人口の将来推計【第1回資料】	3
地域別老年人口比率の将来推計【第1回資料】	4
区市町村別老年人口比率の将来推計【第1回資料】	5
高齢者人口に占める高齢単身世帯の割合（全国と東京都）【第4回資料】	6
都内における高齢単身世帯数及び高齢者人口に占める高齢単身世帯の割合【第4回資料】	7
合計特殊出生率の推移【第1回資料】	8
区市町村別合計特殊出生率【第1回資料】	9

### 2 福祉・医療

東京都における要介護認定者数の推移【第1回資料】	10
要介護（支援）認定者数の推移	11
生活保護率（人口千対）の推移【第2回資料】	12
生活保護の被保護人員の推移【第1回資料】	13
都内の扶助種類別保護費およびその構成比の推移【第4回資料】	14
社会保障に係る費用の将来推計（給付費に関する見通し）	15
待機児童数の推移【第2回資料】	16
待機児童率の推移	17

### 3 まちづくり・交通・インフラの老朽化状況

木造住宅密集地域の分布状況【第3回資料】	18
都内における築40年以上の分譲マンション戸数の見込み【第4回資料】	19
都市計画道路の整備状況【第1回資料（一部）】	20
環状道路の整備状況（海外都市比較図）【第3回資料】	21
道路混雑時平均旅行速度（他都市との比較）【第3回資料】	22
三大都市圏の最混雑区間における平均混雑率・輸送力・輸送人員の推移【第3回資料】	23
経過年別東京都橋梁及び50年以上橋梁割合	24
東京都が管理する橋梁と架設後50年を経過した橋梁の架替事業費（試算）	25
都営住宅建設年度別区市別ストック状況【第3回資料】	26
東京都が管理する社会資本ストックの維持更新費の推計	27
浄水場施設能力と更新時期【第3回資料】	28
耐用年数を超える下水道管の累計【第3回資料】	29

### 4 国際

世界主要都市の外国人旅行者数【第1回資料】	30
都市別国際会議の開催状況【第3回資料】	31
世界の空港ランキング（旅客数）	32
世界のコンテナ取扱量ランキング【第1回資料】	33

### 5 環境

東京都における街路樹の本数及びCO <sub>2</sub> 排出量の推移	34
東京都環境対策主要事業予算額推移	35

### 6 地域

人のつながりに関する意識調査（地域のつながりと治安）【第3回資料】	36
東京都監察医務院が検案した特別区内65歳以上一人暮らしの者の死亡場所推移【第4回資料】	37
町会・自治会の抱える課題（多摩地域、平成20年）【第4回資料】	38

### 7 教育

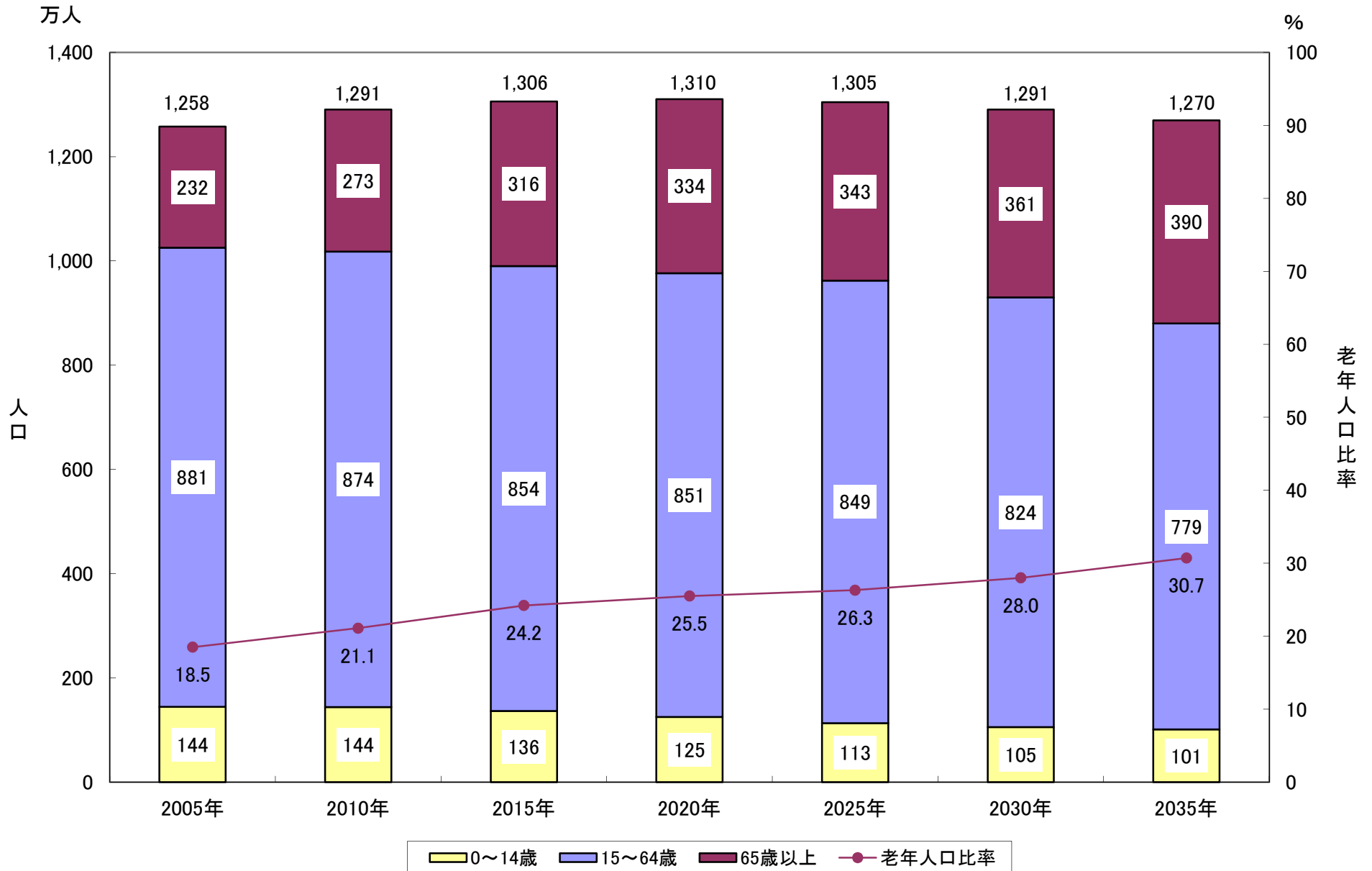
東京都児童相談所内の全相談対応件数に占める虐待相談対応件数の割合の推移【第3回資料】	39
公立小・中学校教員から見た児童・生徒、保護者の変化【第4回資料】	40

### 8 産業

区市町村別産業大分類別事業所数【第2回資料】	41
区市町村別製造品出荷額等【第2回資料】	42
産業大分類別、資本金階級別都内会社企業数の全国比（2009年）【第3回資料】	43
新設・廃業事業所割合（民営事業所）【第3回資料】	44
企業の倒産件数の推移（負債総額1千万円以上）、倒産発生率（普通法人）（2010年度）【第3回資料】	45
都内製造業の事業所数、従業者数の推移【第3回資料】	46
都内商店街数の推移（2010年）【第3回資料】	47
都内商店街における空き店舗の状況（2010年）【第3回資料】	48
都道府県別就職率の推移【第3回資料】	49
東京証券取引所時価総額の推移・世界の証券取引所時価総額【第5回資料】	50
世界各国（地域）の株式時価総額と対GDP比率一覧（2009年末時点）【第5回資料】	51
東京証券取引所上場外国会社数の推移【第5回資料】	52
グローバル金融センターインデックス（GFCI）上位15市場【第5回資料】	53

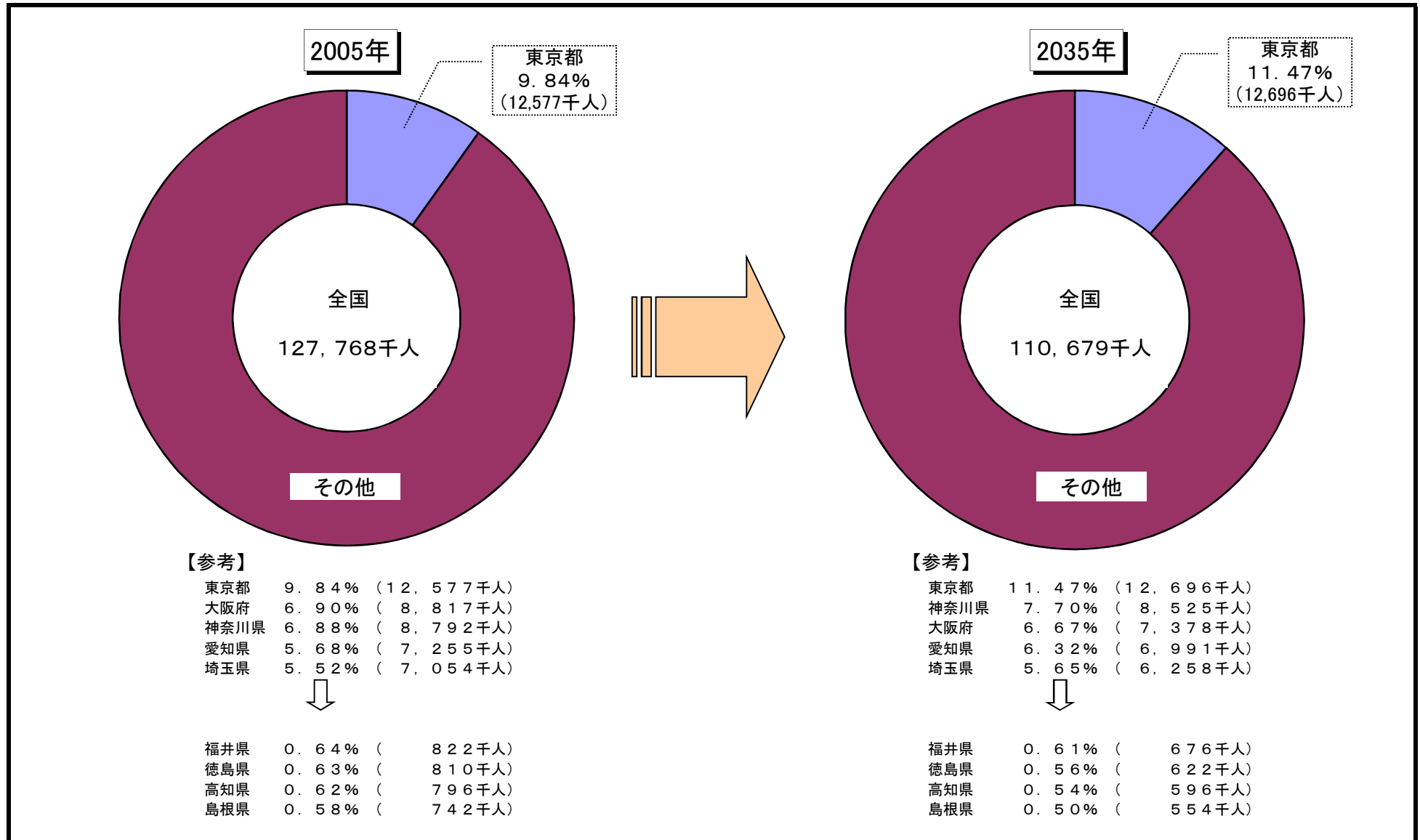


# 東京都の将来推計人口



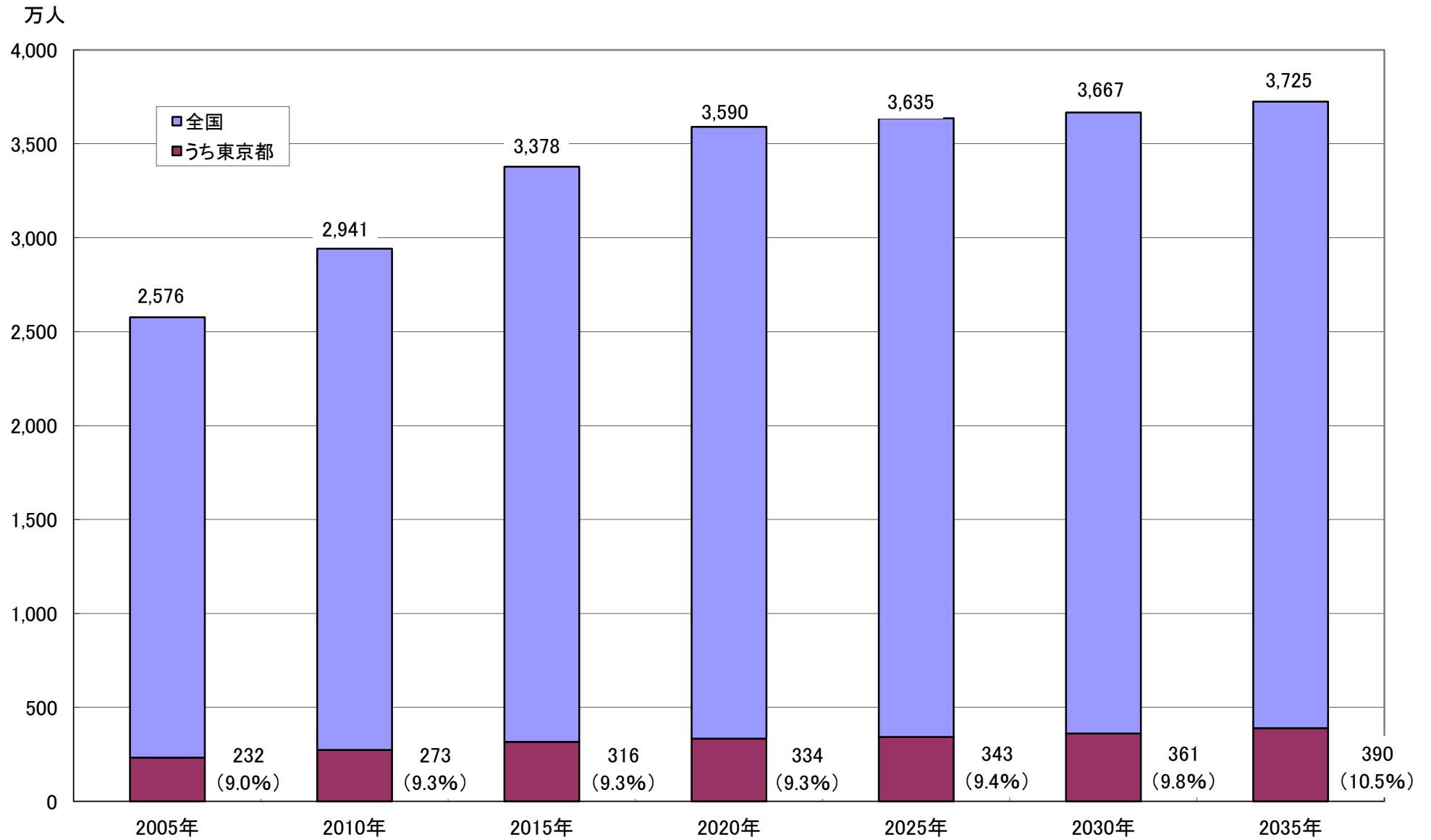
国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」(平成20年12月) により作成

## 全国人口に占める東京都の割合(2005年、2035年)



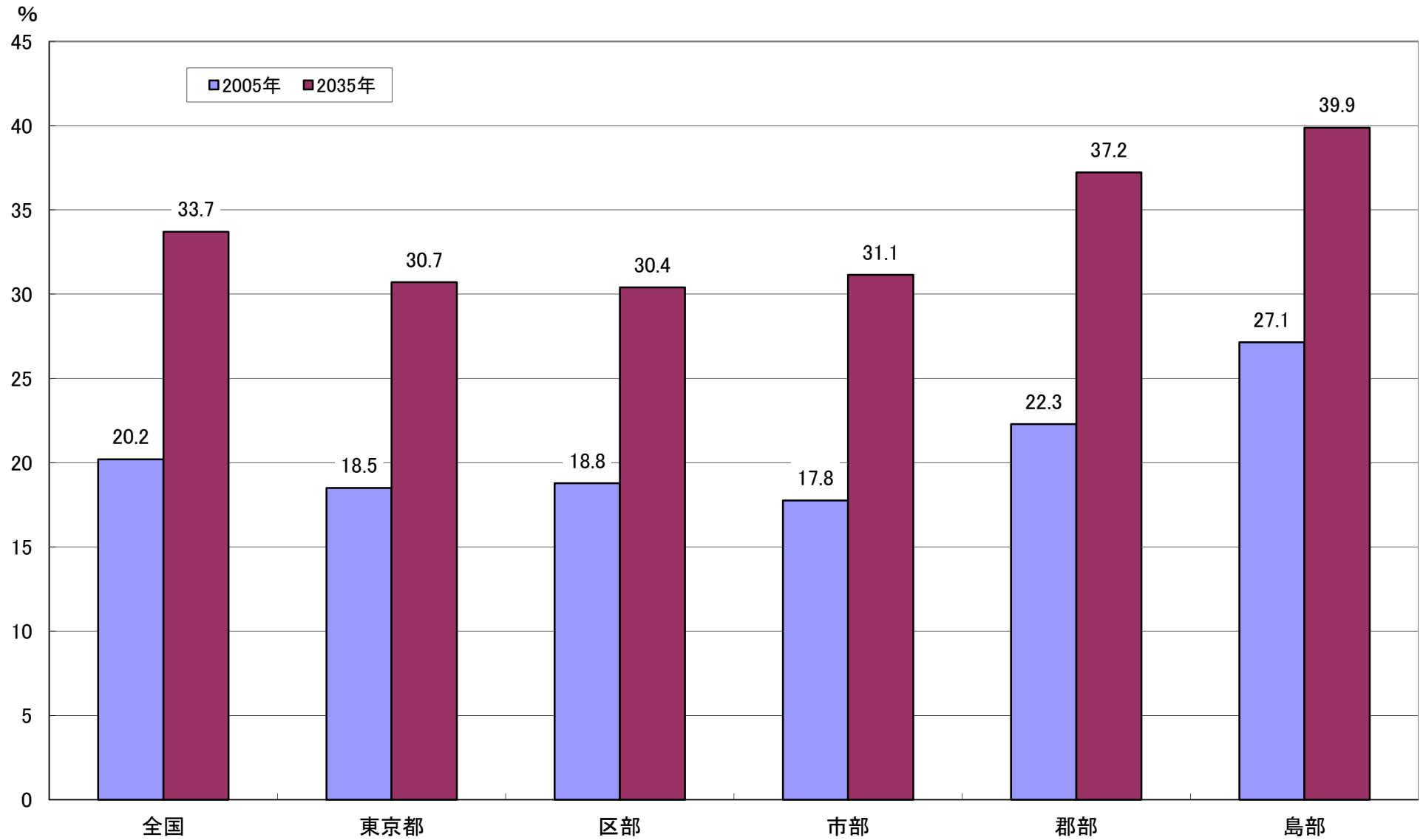
国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口ー平成17(2005)～47(2035)年ー」(平成19年5月推計)より作成

## 老年人口の将来推計



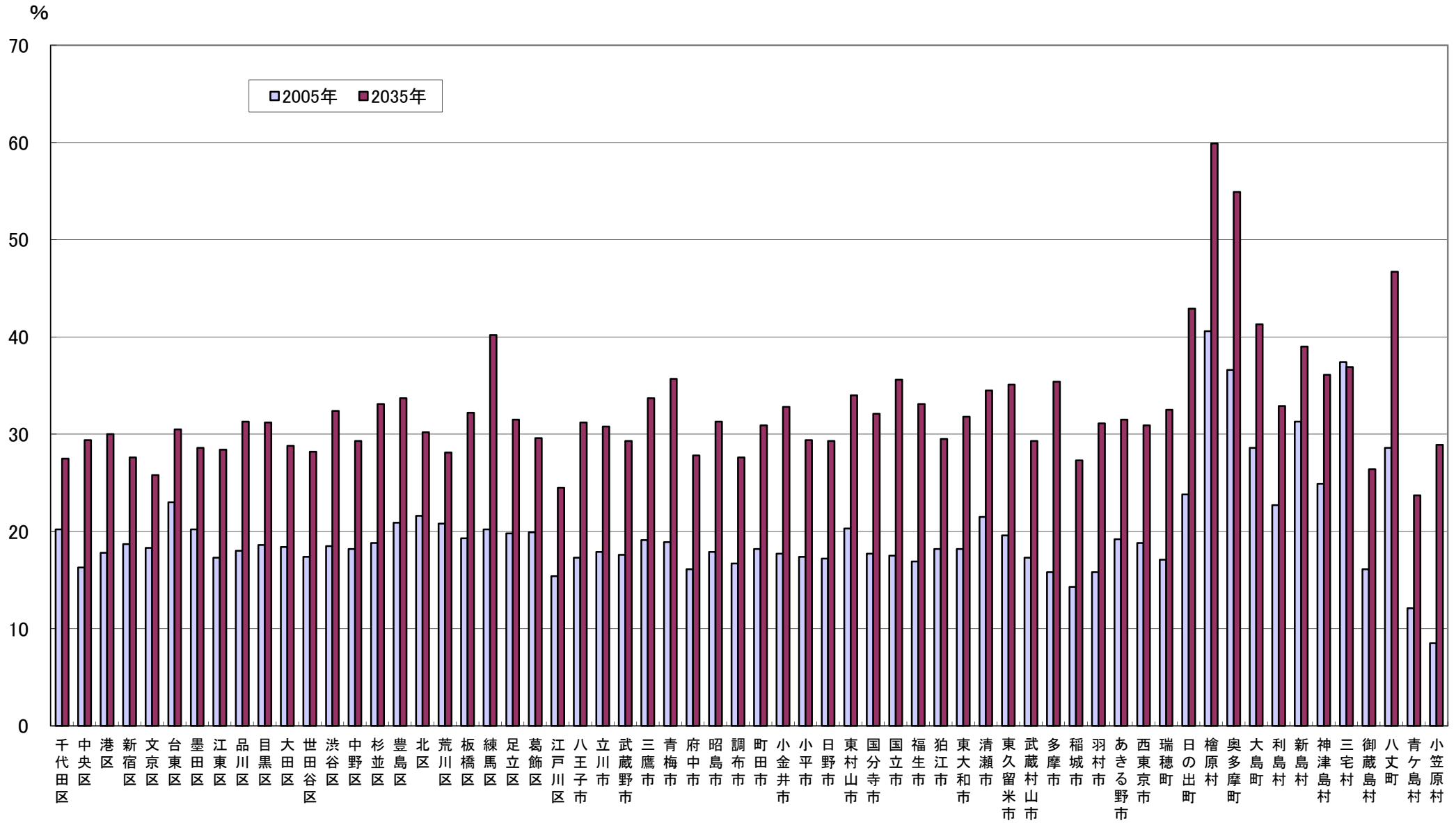
国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」(平成20年12月) により作成

## 地域別老年人口比率の将来推計



国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」(平成20年12月) により作成

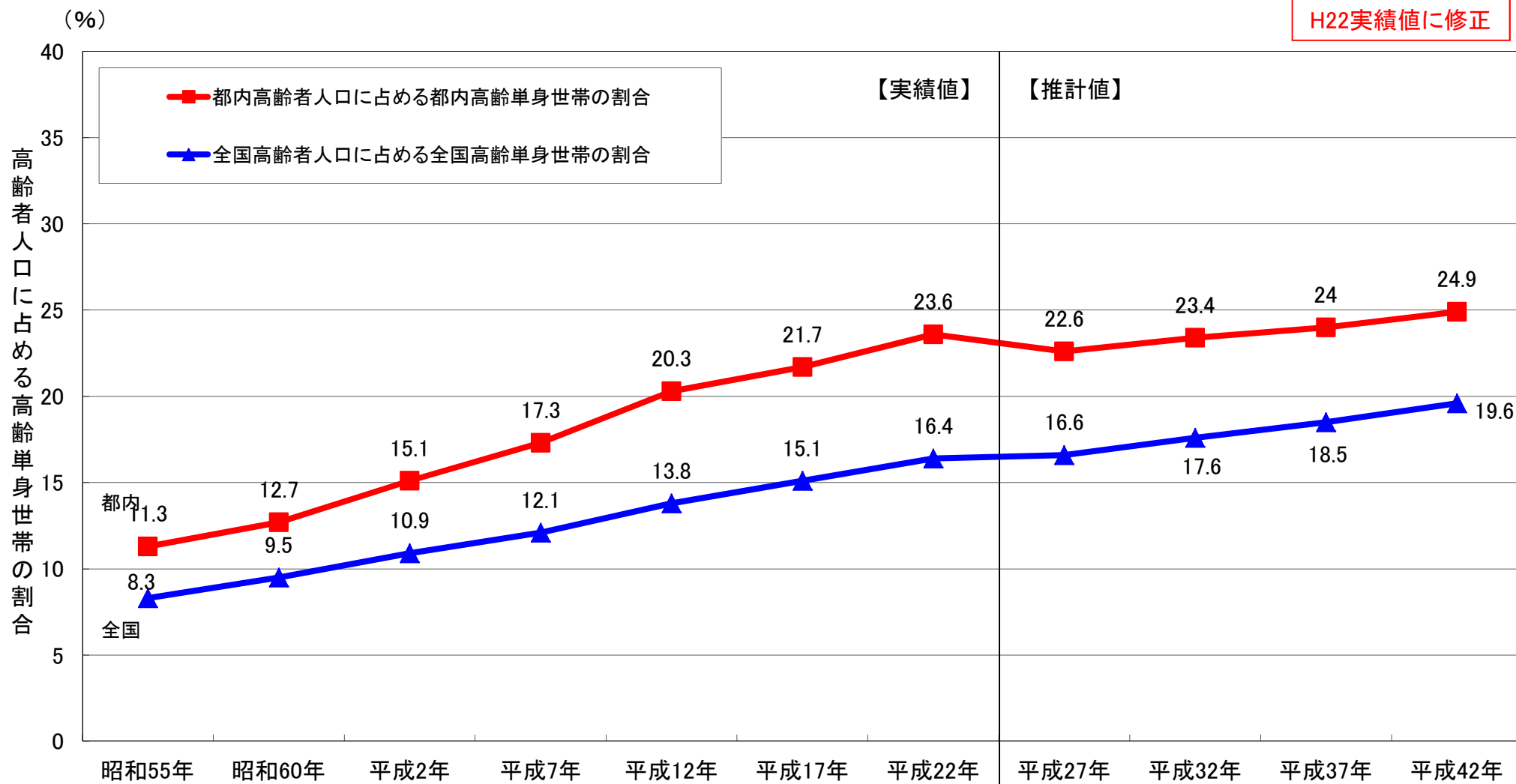
# 区市町村別老年人口比率の将来推計



国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」(平成20年12月) により作成

## 高齢者人口に占める高齢単身世帯の割合(全国と東京都)

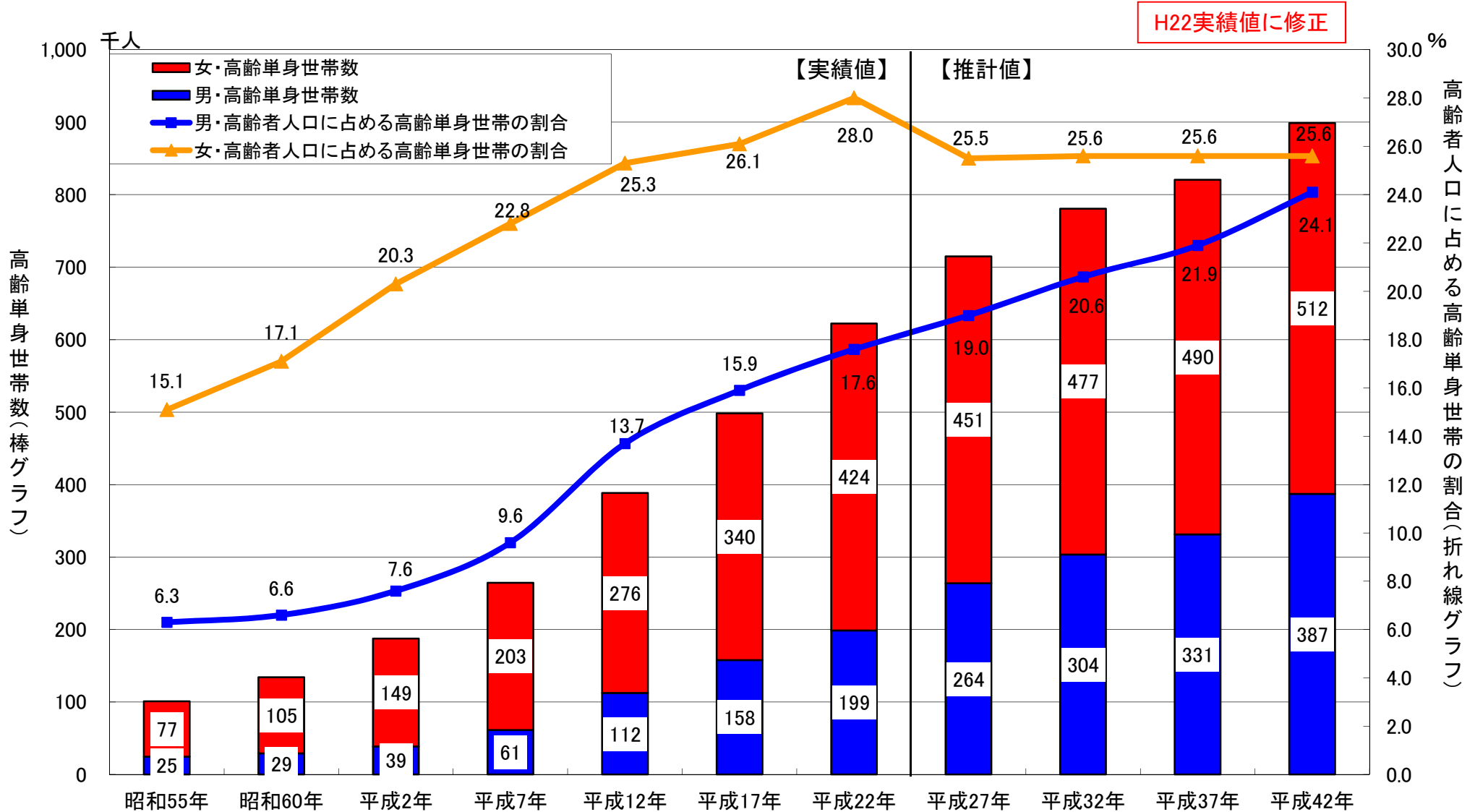
H22実績値に修正



※平成22年までは総務省「国勢調査」、平成27年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(平成20(2008)年3月推計)」、「日本の将来推計人口(平成18(2006)年12月推計)」より作成



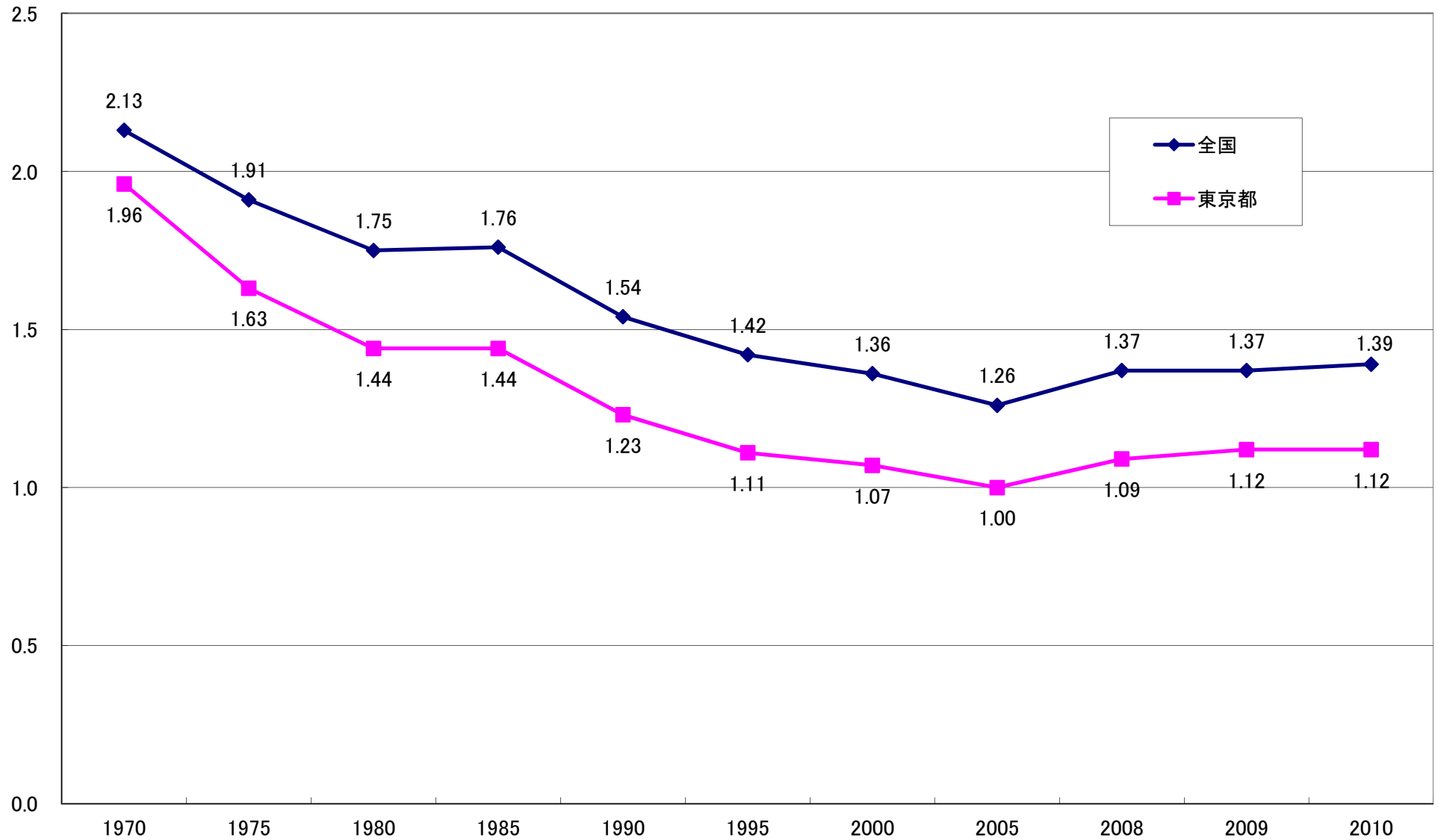
## 都内における高齢単身世帯数及び高齢者人口に占める高齢単身世帯の割合



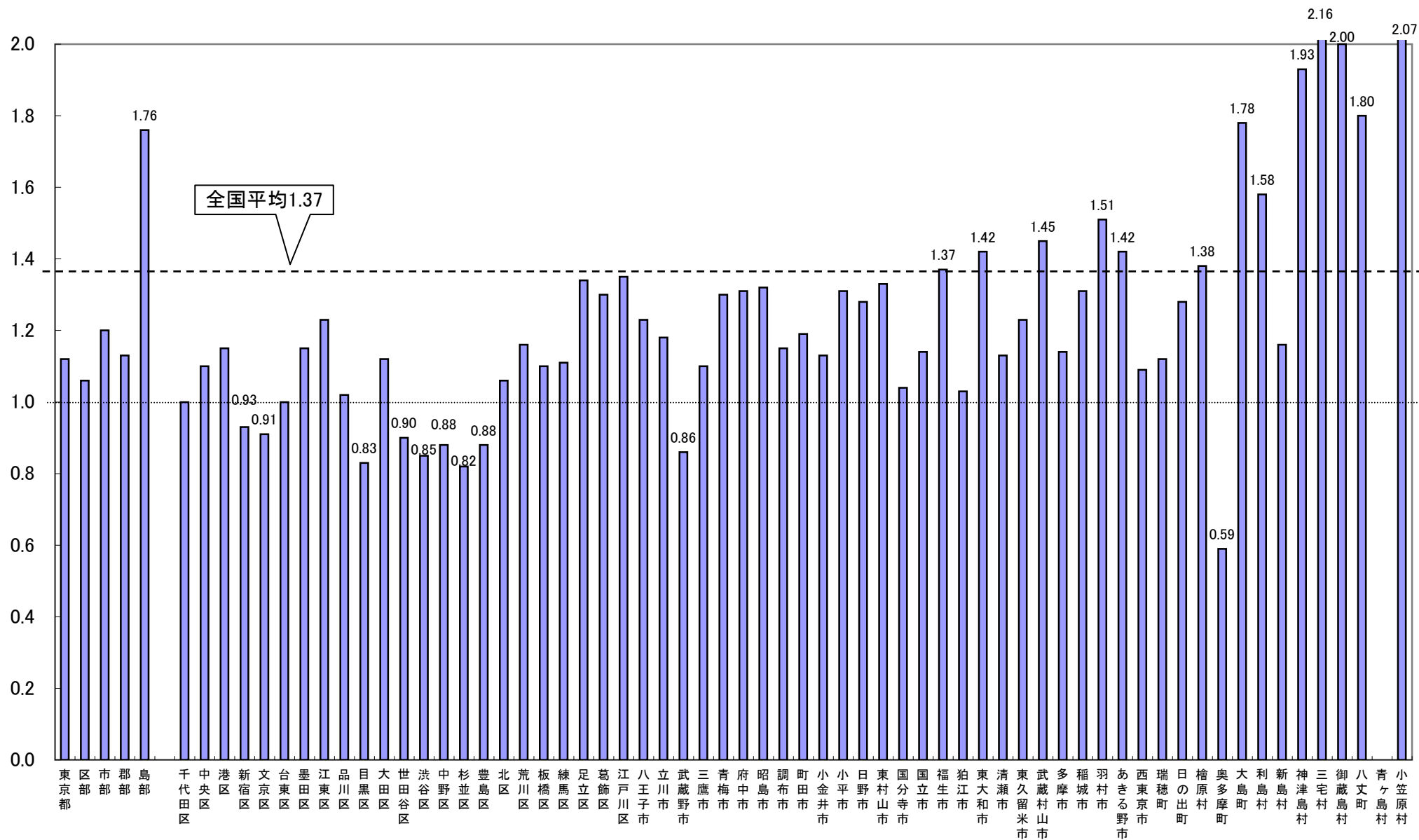
※平成22年までは総務省「国勢調査」、平成27年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(平成20(2008)年3月推計)」、「日本の将来推計人口(平成18(2006)年12月推計)」より作成

※「高齢者人口」とは、上記の調査・推計における「65歳以上の人口」、「高齢単身世帯」とは「65歳以上の単身世帯・単身世帯」のことを指す。

## 合計特殊出生率の推移



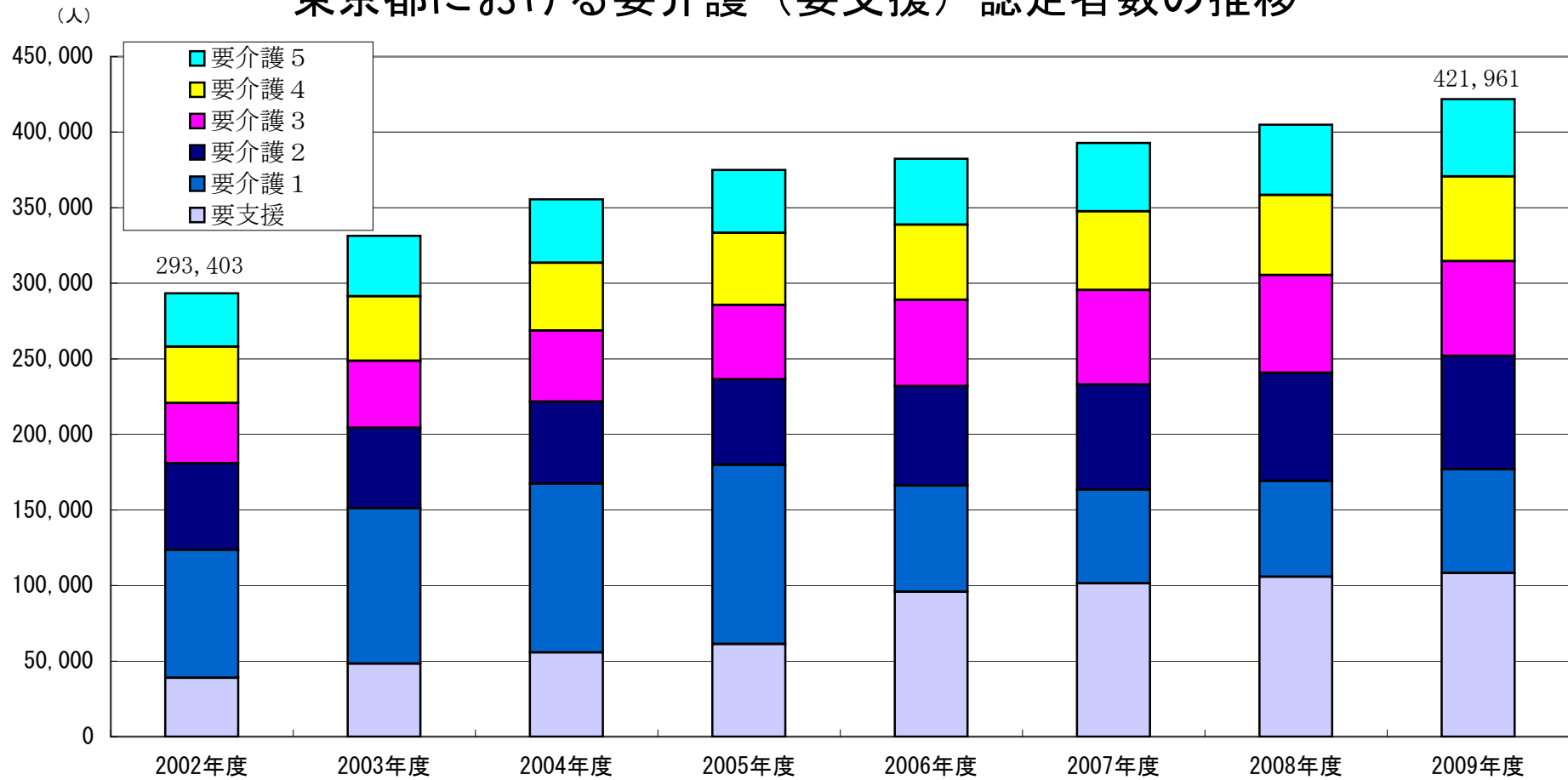
# 区市町村別合計特殊出生率



東京都福祉保健局「平成21年版人口動態統計」(平成23年3月発行) により作成

最新版に修正

## 東京都における要介護（要支援）認定者数の推移



厚生労働省「介護保険事業状況報告」より作成

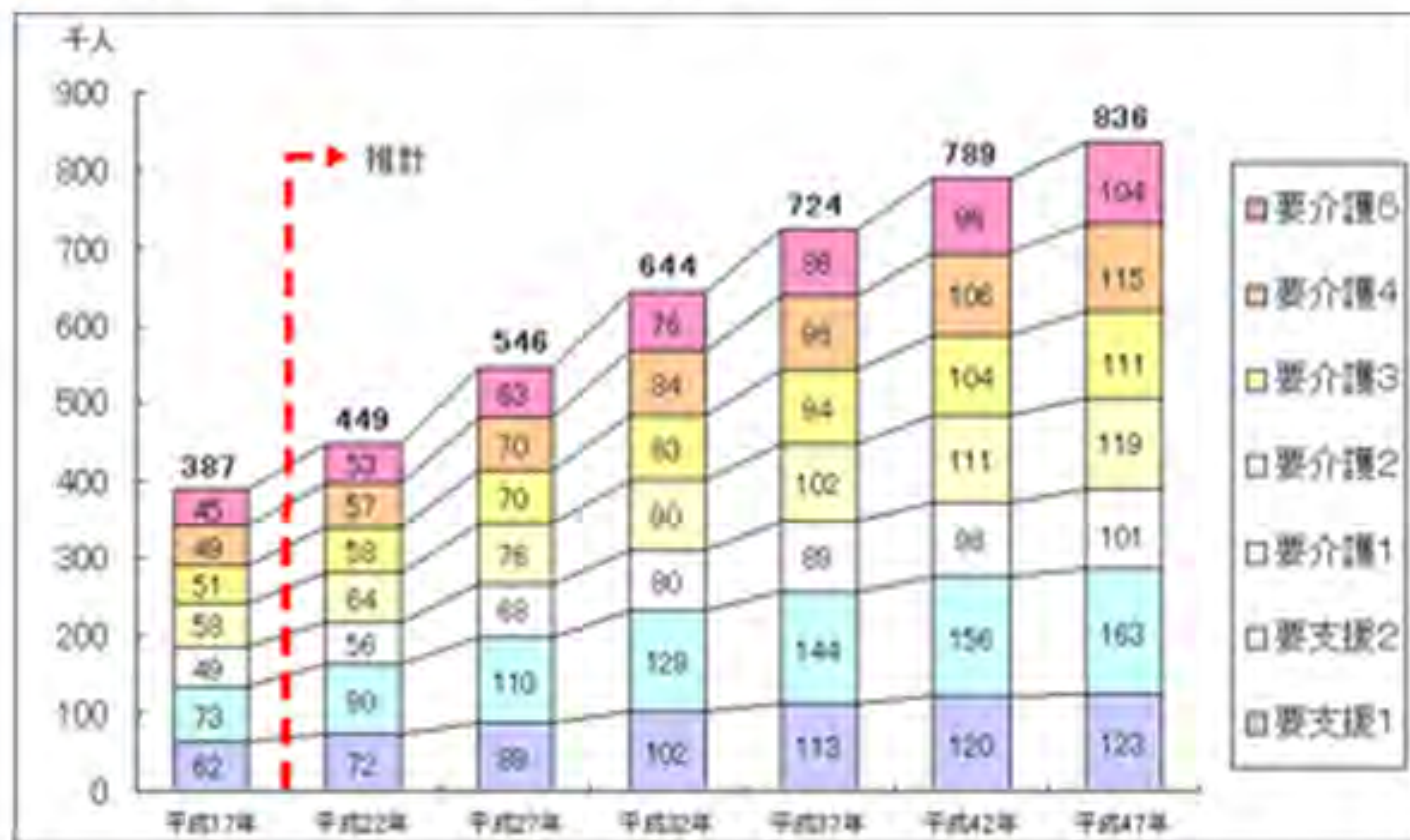
注1：「要支援」には要支援1及び要支援2を含む。

注2：「要介護1」には経過的要介護を含む。

注3：2006年4月に新予防給付が実施され、要介護度1認定者の一部が要支援2に移行した。

2009年度追記

## ● 要介護(支援)認定者数の推移



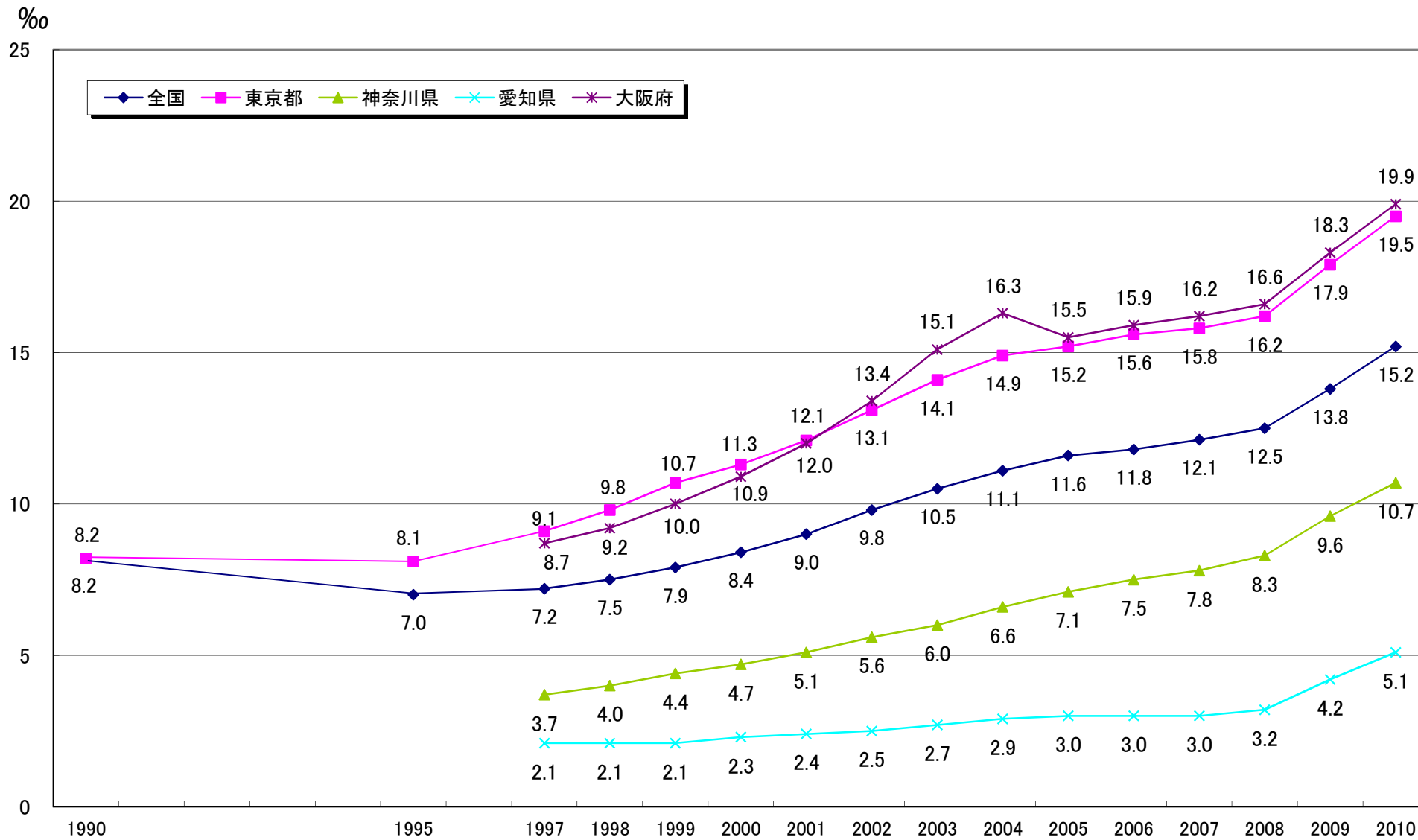
● 要介護認定者数は、平成17年から平成47年までに2倍以上に増加することが見込まれる。

資料：平成17年 厚生労働省「介護給付費実態調査(平成17年11月審査分)」  
 平成22年以降 介護給付費実態調査(平成17年11月審査分)をベースにした厚生労働省提供ワークシートによる推計

東京都福祉保健局「東京都地域ケア体制整備構想」(平成19年12月)より

新規

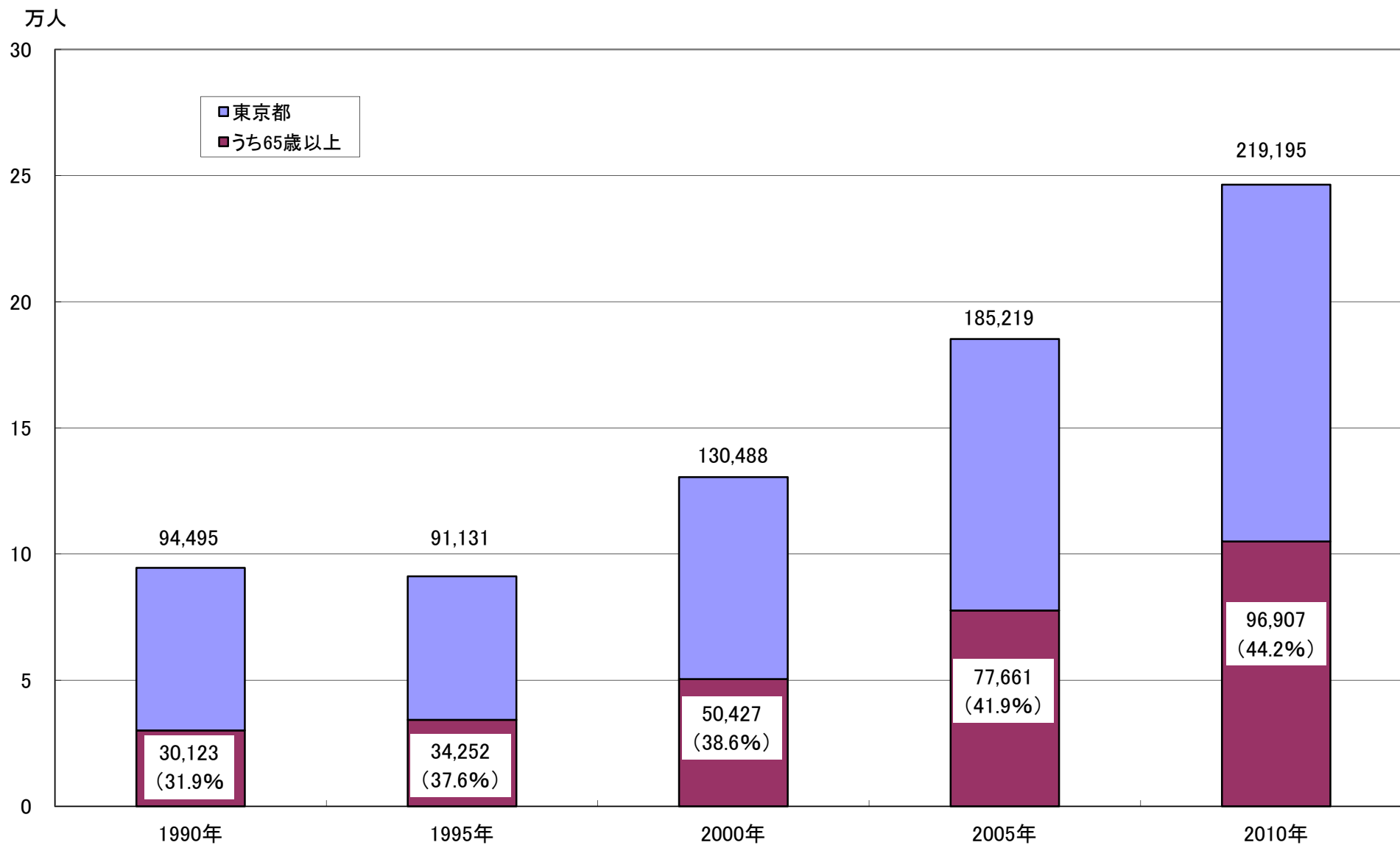
# 生活保護率(人口千対)の推移



厚生労働省「福祉行政報告例」により作成

2009年・2010年追記

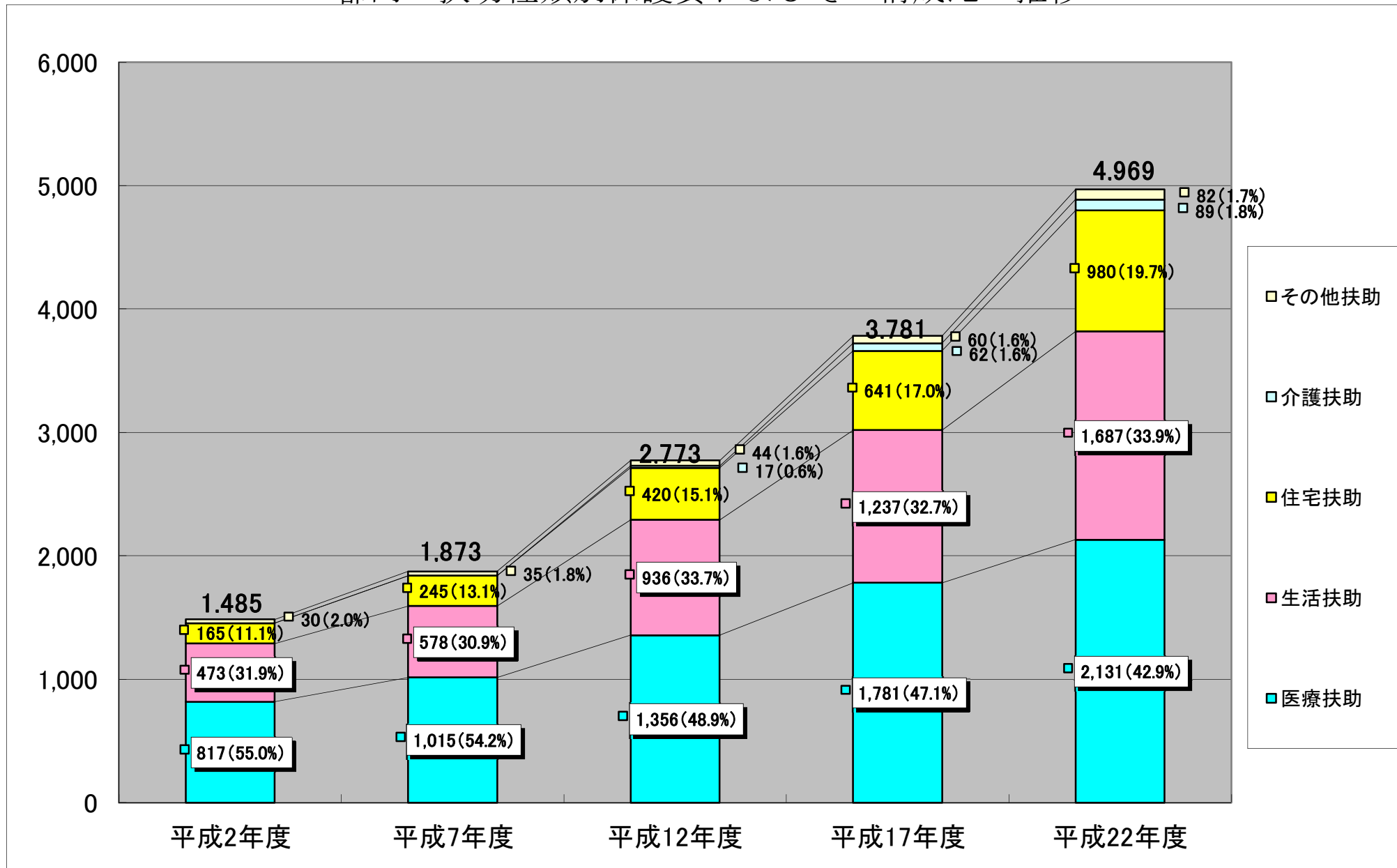
## 生活保護の被保護人員の推移



東京都福祉保健局「福祉・衛生統計年報」により作成

2010年追記

## 都内の扶助種類別保護費およびその構成比の推移



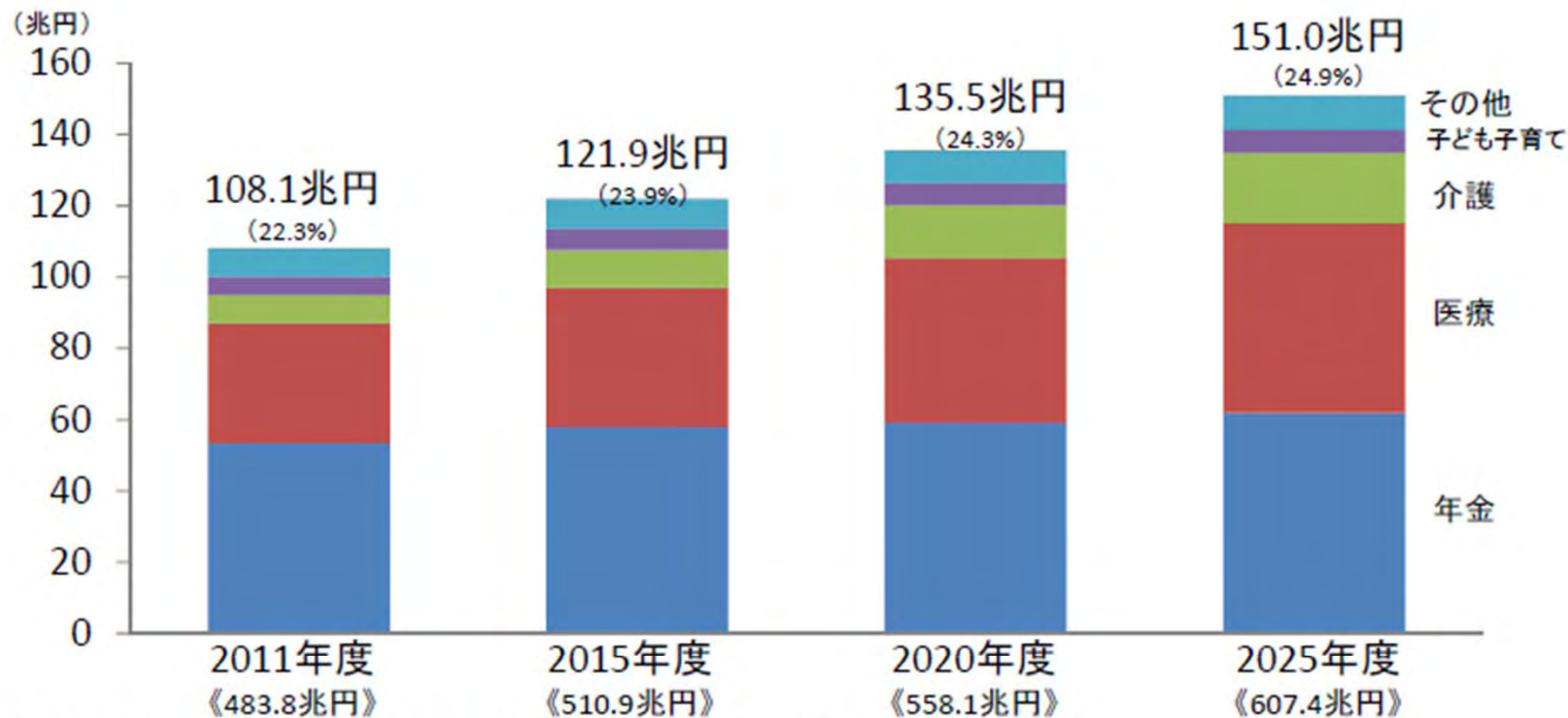
※その他扶助とは、教育扶助、出産扶助、失業扶助、葬祭扶助等をいう。

平成20年度→平成22年度

東京都福祉保健局「福祉・衛生統計年報」より作成



社会保障に係る費用の将来推計(給付費に関する見通し)

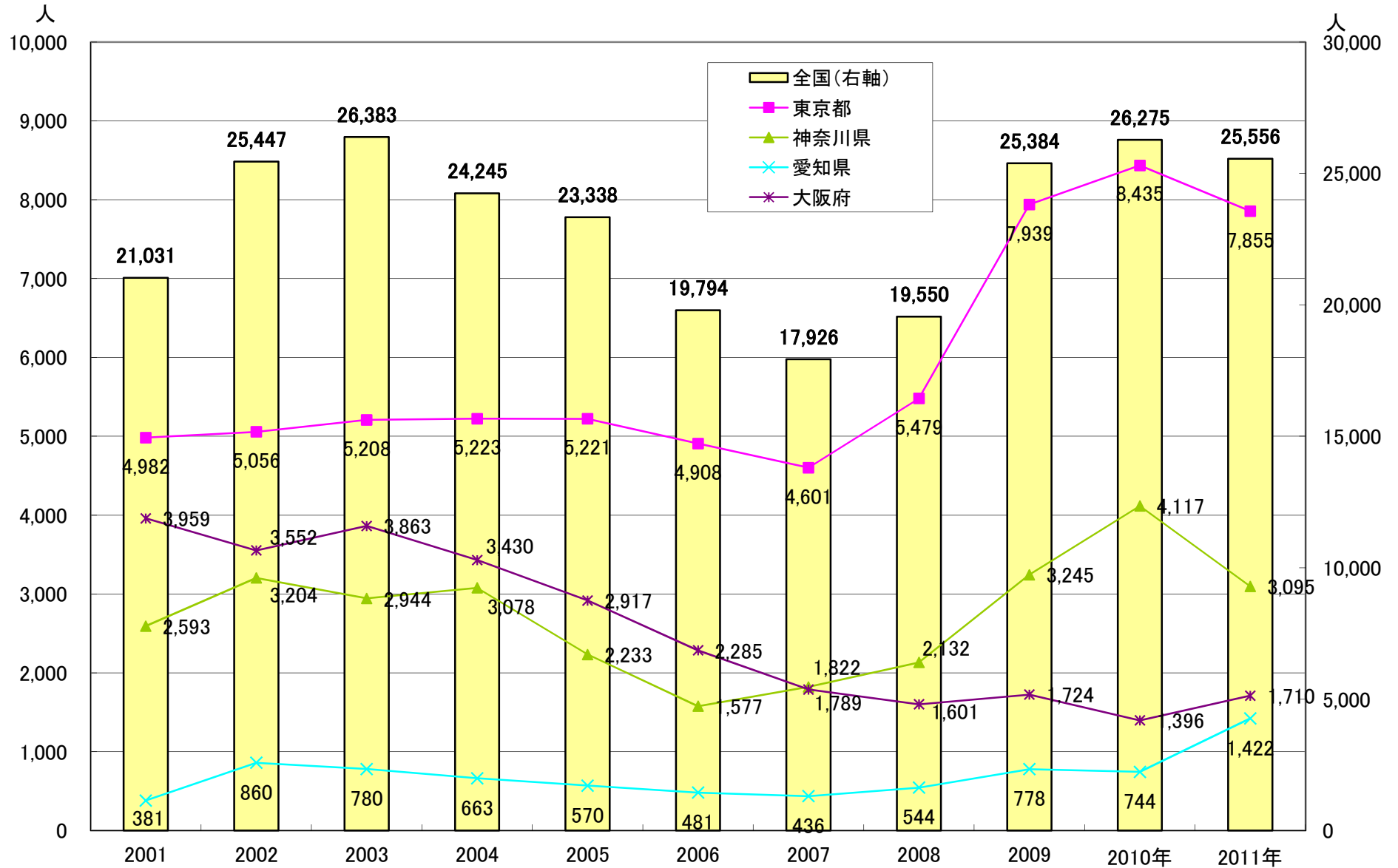


注1:「社会保障改革の具体策、工程及び費用試算」を踏まえ、充実と重点化・効率化の効果を反映している。  
 (ただし、「Ⅱ 医療介護等 ②保険者機能の強化を通じた医療・介護保険制度のセーフティネット機能の強化・給付の重点化、逆進性対策」および「Ⅲ 年金」の効果は、反映していない。)  
 注2: 医療介護について充実と重点化・効率化を行わず、現状を投影した場合の給付費は、120.7兆円(2015年)、132.7兆円(2020年)、146.8兆円(2025年)である。さらに、子ども・子育てに係る機能強化を考慮しない場合の給付費は、119.9兆円(2015年)、131.7兆円(2020年)、145.8兆円(2025年)である。  
 注3: 上図の子ども・子育ては、新システム制度の実施等を前提に、保育所、幼稚園、延長保育、地域子育て支援拠点、一時預かり、子ども手当、育児休業給付、出産手当金、社会的養護、妊婦健診を含めた計数である。  
 注4: ( )内は対GDP比である。《 》内はGDP額である。

社会保障改革に関する集中検討会議(第10回・H23.6.2)配布資料(参考資料1-1)より作成

新規

# 待機児童数の推移

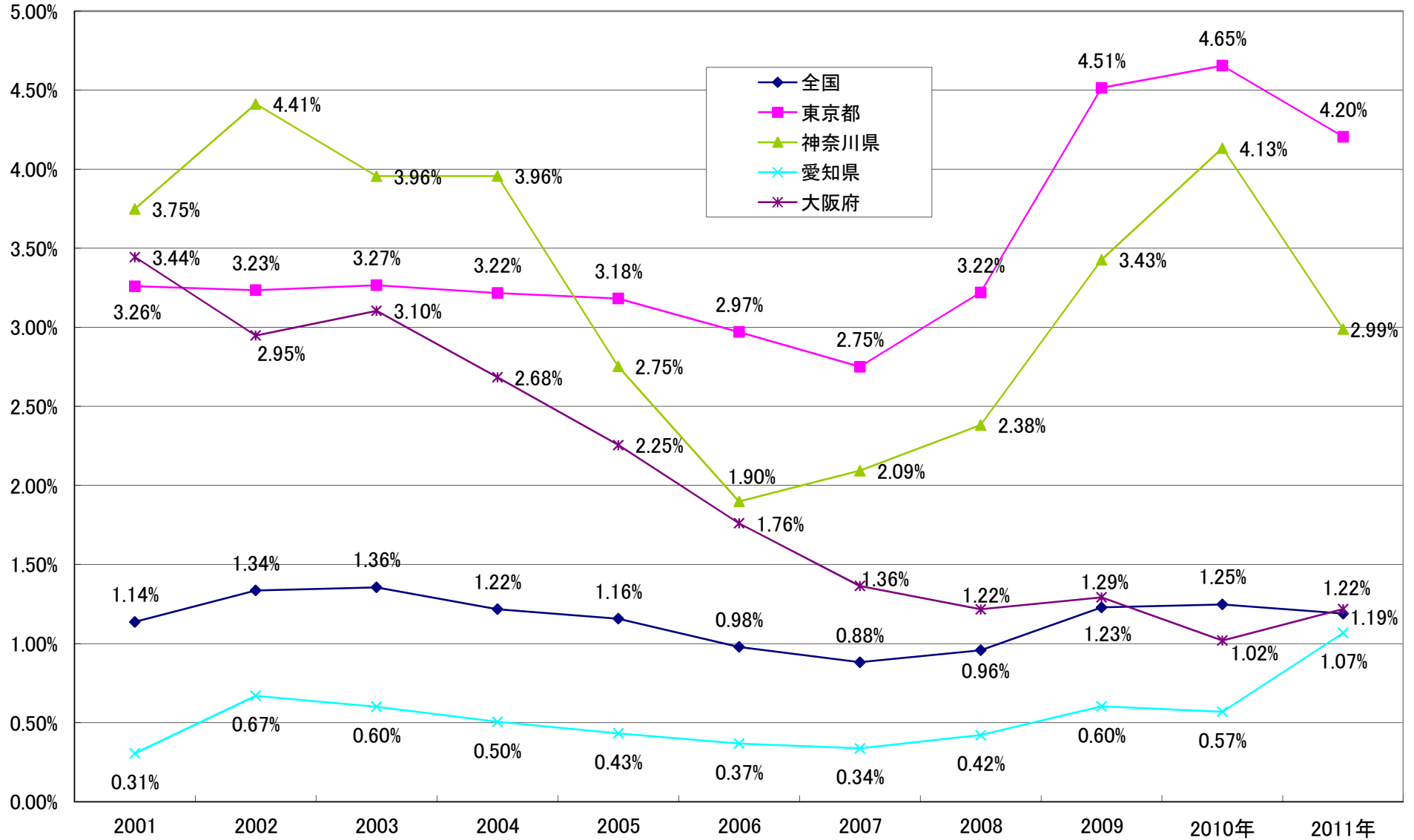


注:各年4月1日現在  
 厚生労働省「保育所の状況等について」及び「保育所関連状況とりまとめ」により作成

2010年・2011年追記

## 待機児童率の推移

待機児童率 = 待機児童数 / (利用児童数 + 待機児童数)

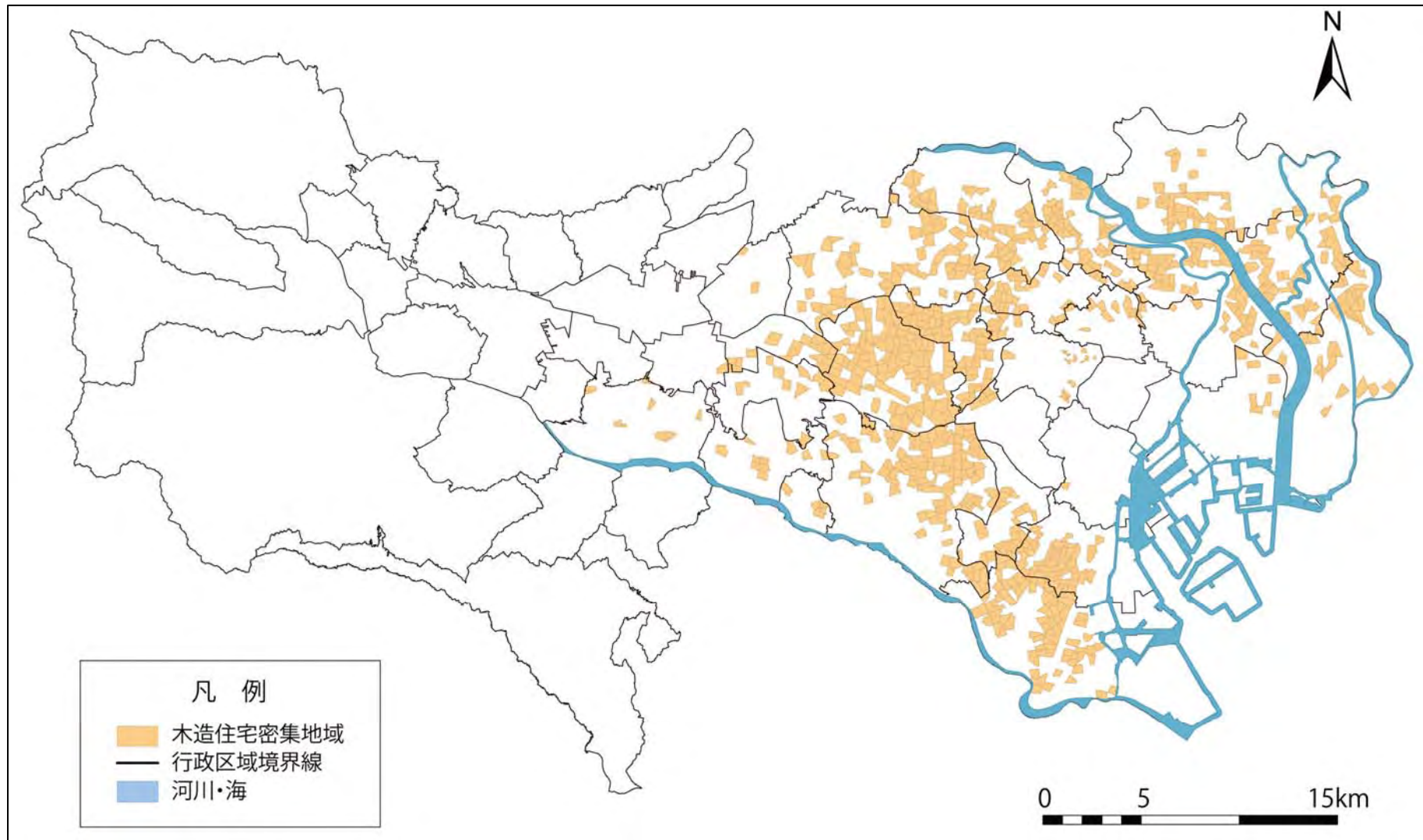


注: 各年4月1日現在

出所: 厚生労働省「保育所の状況等について」及び「保育所関連状況とりまとめ」により作成

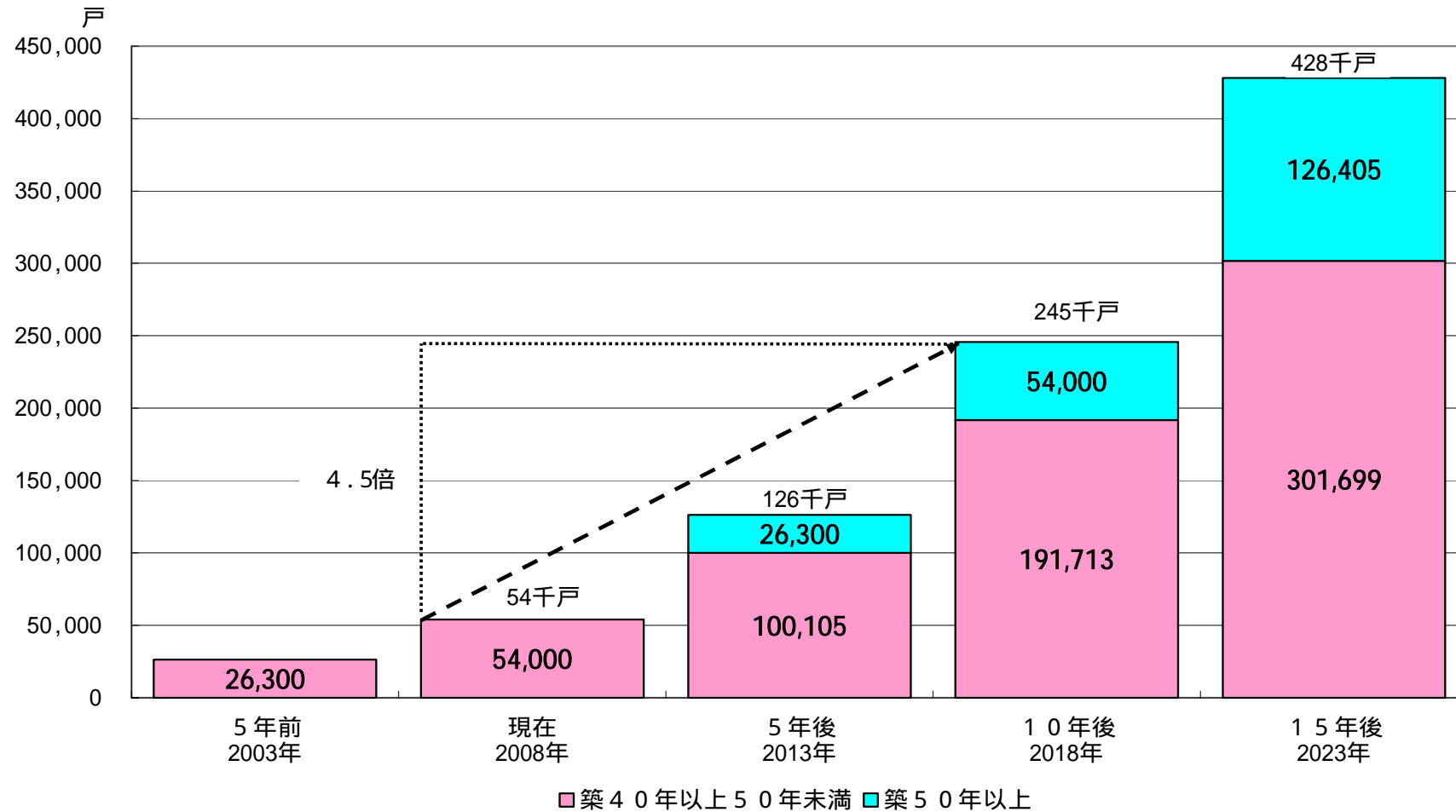
新規

## 木造住宅密集地域の分布状況



東京都都市整備局「防災都市づくり推進計画」(平成 22 年 1 月改訂)より

## 都内における築40年以上の分譲マンション戸数の見込み



東京都都市整備局「東京のマンション2009」（平成21年10月）より作成

（注）5年前及び現在については、住宅・土地統計調査から試算した推計値

築50年以上のマンション（5年前及び現在）については、不明のため0推計とした。

## 都市計画道路の整備状況

平成22年3月31日現在

	計画延長 (km)	完成延長 (km)	概成延長 (km)	完成率 (%)
東京都	3,449	2,084	403	60.4
区部	1,977	1,248	241	63.1
多摩	1,459	827	162	56.7
島しょ	10	9		86.4
その他	4	1	0	16.5
全国	74,036	43,630	8,285	58.9

※ 都市高速道路、自動車専用道路は含まない。

※ 各項目の合計は、少数以下を切り捨てて集計しているため、一致しない場合がある。

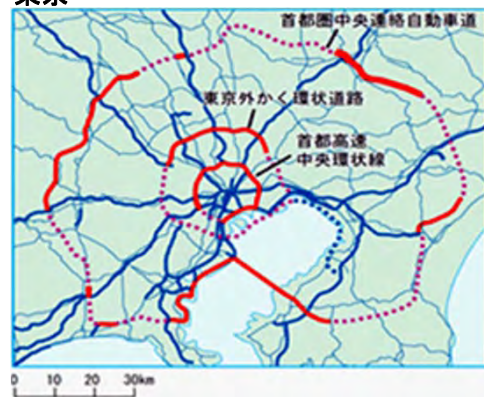
国土交通省 「平成22年度都市計画現況調査」 により作成

最新版に修正・全国データを追記



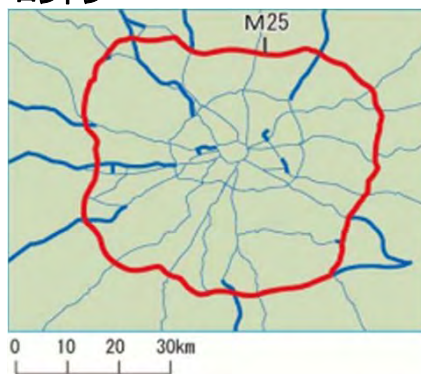
## 環状道路の整備状況(海外都市比較図)

東京



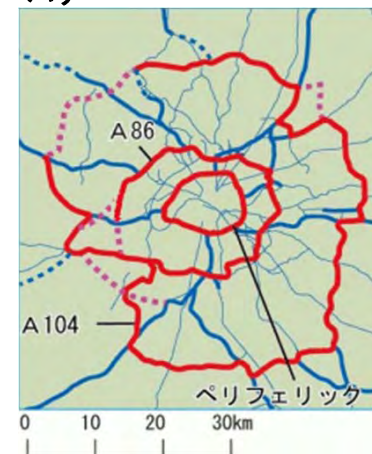
2011年5月		
計画延長	供用延長	整備率
約520km	約248km	約47%

ロンドン



2007年		
計画延長	供用延長	整備率
188km	188km	100%

パリ



2009年		
計画延長	供用延長	整備率
313km	267km	85%

ベルリン



2007年		
計画延長	供用延長	整備率
223km	217km	97%

北京



2009年		
計画延長	供用延長	整備率
433km	433km	100%

ソウル



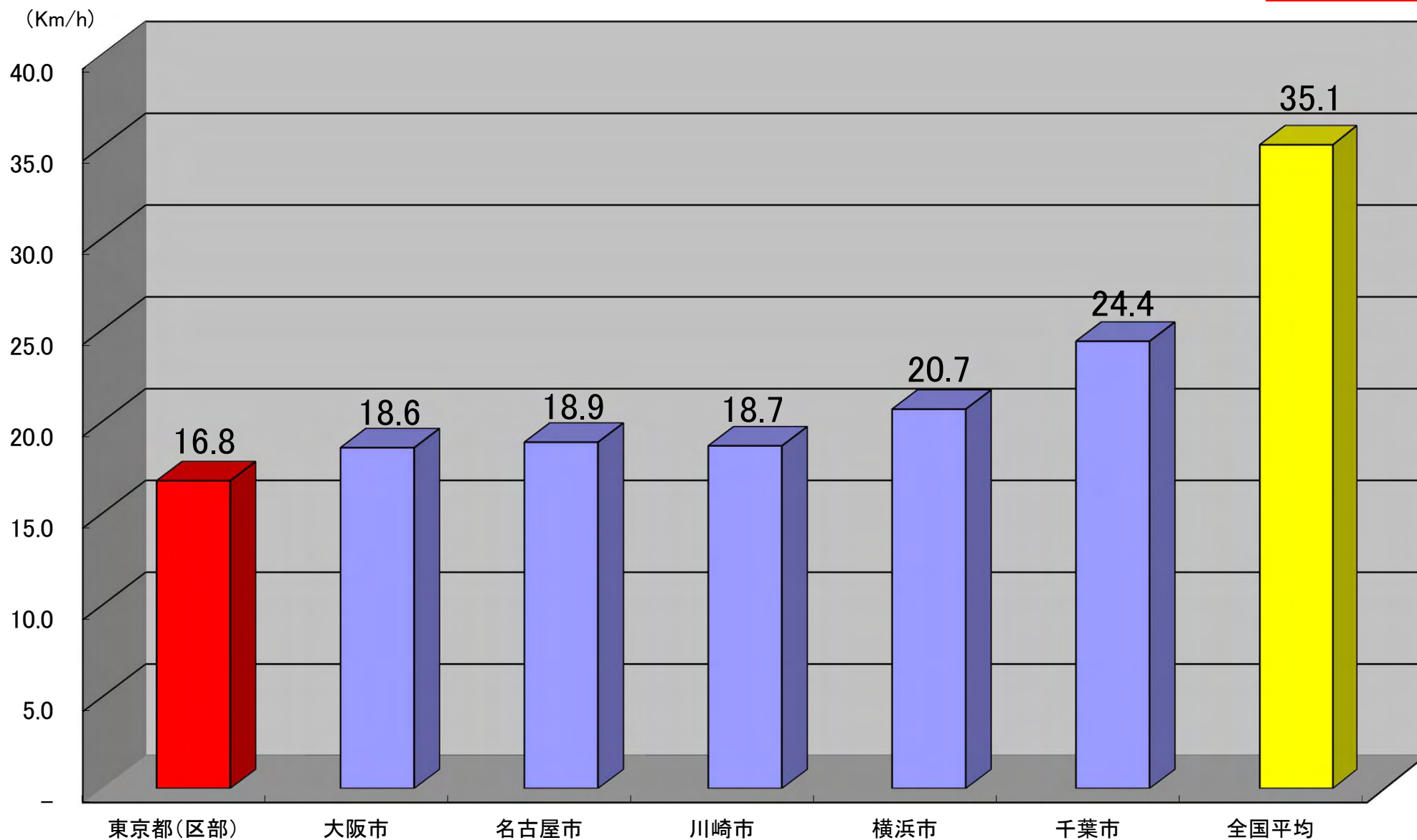
2007年		
計画延長	供用延長	整備率
168km	168km	100%

国土交通省(関東地方整備局道路部)ホームページより作成

東京:2010年4月→2011年5月

## 道路混雑時の平均旅行速度(他都市との比較)

最新版に修正



国土交通省『平成22年度 道路交通センサス』により作成